

株式会社小島組

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026年8月7日



大垣共立銀行とOKB総研は、株式会社小島組（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 株式会社小島組の企業概要.....	1
(2) 株式会社小島組の事業概要.....	5
(3) 経営理念	9
(4) サステナビリティ.....	11
2. インパクトの特定	13
(1) バリューチェーン分析.....	13
(2) インパクトマッピング	13
(3) インパクトレーダーによるマッピング	14
(4) 特定したインパクト.....	16
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	19
3. インパクトの評価	21
(1) 株式会社小島組におけるインパクトの管理体制	24
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	24

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 株式会社小島組の企業概要

企業名	株式会社小島組
創業	1919 年 6 月
設立	1941 年 12 月
代表者名	代表取締役 小島徳明
資本金	9,000 万円
従業員	200 人（2026 年 6 月時点）
売上高	51 億円（2026 年 5 月期）
事業拠点	本社 愛知県名古屋市港区木場町 1 番の 6 東京支店 東京都中央区八丁堀 3 丁目 22 番 11 号 大阪支店 大阪府大阪市西淀川区姫里 1 丁目 24 番 5 号 横浜営業所 神奈川県横浜市中区常盤町 1 丁目 2 番 1 号 茨城営業所 茨城県鹿嶋市宮中 217 番地 2 号 知多営業所 愛知県東海市名和町砂崎 8 番地 常滑営業所 愛知県常滑市新開町 1 丁目 95 番地 名古屋営業所 愛知県名古屋市中川区東起町 4 丁目 113 九州事務所 福岡県福岡市博多区博多駅南 1 丁目 7 番 14 号
事業内容	浚渫埋立および土木一式工事請負
関連会社	日本港湾建設株式会社（作業船リースおよび浚渫・港湾土木工事） PACIFIC MARINE JAPAN Co., Ltd.（海外工事での人材管理・船舶管理） KR DREDGING CO., LTD（韓国拠点）



＜沿革＞

1919年6月	愛知県知多郡上野村にて創業
1941年12月	設立
1948年4月	浚渫事業を開始
1954年3月	木造グラブ浚渫船 第1 良成丸建造
1957年9月	名古屋市港区木場町に本社移転
1959年3月	鋼製グラブ浚渫船 第10 良成丸建造
1967年4月	東京支店開設
1970年6月	アンカーレスグラブ浚渫船 第61 良成丸建造
1975年3月	アンカーレス移動装置（2本スパッド）特許取得
1984年7月	大阪支店開設
1985年9月	カウンターウェイト方式による重錘油圧式グラブ浚渫船 第261 良成丸建造
1993年6月	風力搬送船（空気圧送船） AP1000 良成丸建造
1995年6月	超大型グラブ浚渫船（200m ³ グラブバケット） 東祥建造
2000年5月	超大型グラブ浚渫船（200m ³ グラブバケット） 五祥建造
2004年8月	中山水道航路浚渫工事完了
2008年10月	初の海外進出となるサウジアラビアでの浚渫工事に参画
2012年4月	南アフリカでの浚渫工事に参画
2014年1月	ハイブリッド準次世代グラブ浚渫船 第381 良成丸建造
2014年6月	シンガポールでの浚渫工事に参画

2016 年 10 月	イメージキャラクター「しゅん太くん」誕生
2017 年 4 月	五祥が「最大グラブ浚渫船」としてギネス世界記録 TM に公式認定
2017 年 6 月	JICA サポーター宣言
2017 年 7 月	女性の活躍促進宣言
2018 年 4 月	あいち女性輝きカンパニーに認証
2018 年 8 月	国土交通省関東地方整備局より優良工事及び優秀工事技術者表彰を受賞
2018 年 8 月	公益社団法人 土木学会より技術厚労省を受賞
2019 年 1 月	「平成 30 年度 i-Construction 大賞」優秀賞を受賞
2019 年 5 月	令和元年 春の褒章「紫綬褒章」受賞
2019 年 10 月	土木広報大賞 2019 表彰式にて表彰状を授与
2020 年 6 月	イメージキャラクター「みおちゃん」誕生
2020 年 7 月	国土交通省中部地方整備局名古屋港事務所より優良工事表彰を受賞
〃	国土交通省関東地方整備局より優良工事表彰を受賞
2021 年 7 月	名古屋営業所開設
2022 年 3 月	健康経営優良法人認定 2022 に認定
2022 年 5 月	ダイバーシティ宣言
2023 年 2 月	リスクアセスメント推進事業宣言
2023 年 3 月	健康経営優良法人認定 2023 に認定
2023 年 6 月	安全経営あいち賛同事業に登録
2023 年 7 月	愛知県「休み方改革」イニシアチブ賛同企業に登録
〃	愛知県休み方マイスター企業に認定
2023 年 9 月	「出光カーボンオフセット fuel100」を導入したプレスリリースが発表される

2023 年 12 月	建設技術フェア in 中部に出展
2024 年 2 月	土木広報大賞 2023 広報ツール・アイテム部門にて準優秀部門賞を受賞
2024 年 3 月	グラブ浚渫船にバイオディーゼル燃料を導入開始
2024 年 7 月	「パートナーシップ構築宣言」を宣言
〃	第 10 回女性技術者育成功労賞にて組織賞を受賞
2024 年 8 月	小島徳明氏が代表取締役就任
2024 年 12 月	洋上風力建設に用いる大型自航式ケーブル敷設船プロジェクトを発表
〃	SBT 認証取得
2025 年 3 月	健康経営優良法人認定 2025 に認定
2025 年 7 月	「あいち女性の活躍プロモーションリーダー」就任
2026 年 3 月	健康経営優良法人認定 2026 に認定

CLVのイメージ図



特長

- 5,000t×2基のケーブルタンクを搭載し、大型windファームに対応可能
- 着床式および浮体式の風車間ケーブル、揚陸ケーブルの敷設・埋設に対応可能
- 海底直流送電ケーブルの敷設・埋設に対応可能
- 最新型のトレンチャー、ワークROVを搭載し、効率の良いケーブル敷設・埋設を実現
- 自動船位保持装置(Class NK DPS2)(7基のスラスター、合計出力16,000kW以上)を搭載し、高い位置保持能力を有する
- CN対応として、バッテリー蓄電システムの搭載、メタノールレディー仕様

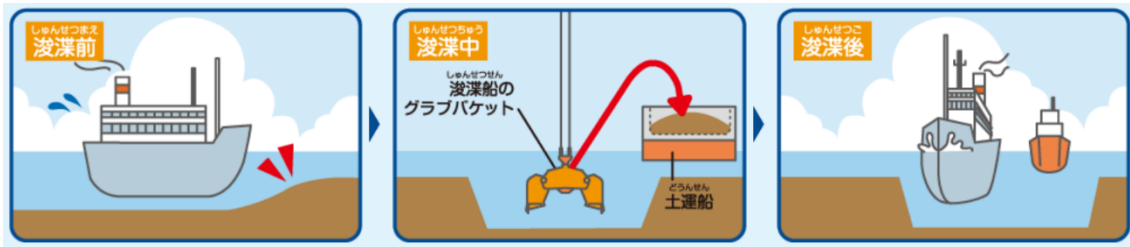
(2) 株式会社小島組の事業概要

【事業内容】

① 浚渫（しゅんせつ）

同社の主力事業。海底の土砂を掘り、船の航行や荷役作業ができる水深・水域を確保する工事。

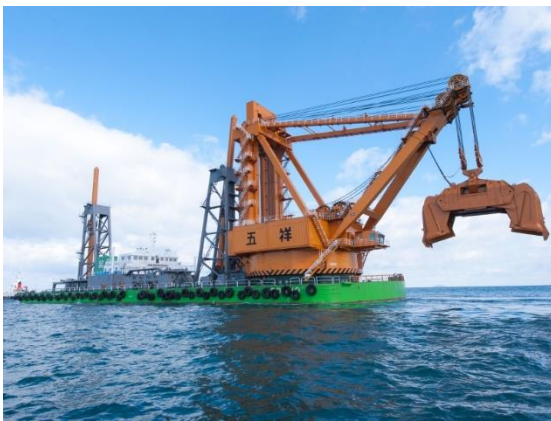
浚渫により、航路・泊地・岸壁が整備、維持管理されることで、港では船が港内をスムーズに航行し、貨物の積み込みや荷下ろしをスピーディに行うことができるようになる。



土砂の堆積で大型船が通れない

航路・泊地を浚渫する

水深が深くなり通行可能に



世界最大のグラブ浚渫船「五祥」



ハイブリッド船「第 381 良成丸」

同社は、油圧式グラブ浚渫船およびハイブリッド式グラブ浚渫船を保有し、施工条件に応じて最適な浚渫方式を採用している。油圧式グラブ浚渫船では、グラブバケットの開閉および昇降に油圧システムを採用しており、高い掘削力を発揮することで硬質地盤の浚渫にも対応可能である。また、重錘式カウンターウェイトを活用し、グラブバケットと重錘の重量を釣り合わせることで、土砂重量分のみのエネルギーで揚土できる省エネルギー構造となっている。さらに、バケット内に電動油圧ユニットを搭載した油圧駆動式グラブバケットにより、つかみ力を向上させ、高い施工能力を実現している。

一方、ハイブリッド式グラブ浚渫船では、グラブ巻下げ時に発生するエネルギーを回収し、巻上げ時に再利用するハイブリッドシステムを採用している。これにより、燃料消費量を 25～30%低減するとともに、CO₂などの温室効果ガス排出量の削減を実現している。また、静音性にも優れ、周辺環境への負荷低減に貢献している。さらに、自動操船システムを搭載し、アンカー使用時のアンカーチェーンの繰り出し・巻取りや操船を自動制御することで、安全性および施工効率の向上を図っている。

・省エネルギー施工

重錘式カウンターウェイトやハイブリッドシステムの採用により、燃料消費量を低減し、環境負荷を軽減している。

・硬質地盤への対応

油圧駆動式グラブバケットにより高い掴み力を発揮し、硬質地盤の浚渫が可能。

・CO₂排出量の削減

エネルギー回生機能を活用することで、温室効果ガス排出量の削減に貢献している。

・静音性の向上

ハイブリッドシステムの採用により、施工時の騒音を抑制している。

・施工効率の向上

自動操船システムや2本スパッド方式により、効率的かつスピーディーな施工を実現している。

・迅速な船体移動

2本スパッド方式を採用し、浚渫作業時の移動性能を高めている。

・余水の減少

グラブ浚渫方式なのでポンプ浚渫に比べて余水が少なく、水処理コストを削減できる。

・水平掘り機能

グラブ掘削時の掘削底面を平坦に仕上げることが可能なブーム自動水平掘制御盤を採用し、最小限の余掘厚で施工できる。

②埋立て・揚土

護岸で囲われた海域に土砂を投入し、新たな土地を造成する工事。

圧縮空気の力により、浚渫土をパイプラインで埋立地へ送る「空気圧送船」や、土運船内で水と浚渫土を混合しポンプで吸引、埋立地まで排送する「バージアンローダー船」を駆使し、埋め立てを行う。



空気圧送船「国翔」



国内最大のバージアンローダー船「P8160 良成丸」

空気圧送にて浚渫土等を輸送する際に、圧送管内で発生するプラグ流による乱流効果を利用して、浚渫土と固化材を攪拌する方式である「管中混合固化処理工法」を取り入れている。同工法では、既存の資機材を活用するものであるため汎用性に優れ、大型化や長距離輸送が可能である。また、固化処理を圧送管内で

行うため、浚渫から埋め立てまで一貫した軟泥の管路輸送ができることから環境汚染リスクが小さいほか、軟泥を埋め立てた後に地盤改良する必要がなく、用地の早期利用が可能である。

③港湾土木

港には大きな船舶が出入りするための通り道である「航路」、船が船舶する場所となる「泊地」や荷物を積み降ろしするための「岸壁」などの施設があり、安全に港が機能するようこれらの施設をつくり、また整備する工事。地震や津波などの自然災害の脅威から港を守るほか、災害時の復興も担う。

④陸上土木

上下水道、河川やダムの整備・維持管理や高速道路など、土木工事も取り扱う。

【同社の強み】

- ・浚渫業界の中でも有数の船舶保有数（13 隻）であり、様々な工事に対応できる。
- ・得意とする伊勢湾地域では港湾整備事業の大半で同社が関わっているなど、地域最大規模の企業である。
- ・また、船舶の中でも、「五祥」は世界最大級のグラブ浚渫船であり、他社にはできない大規模な工事を行うことができ、海外の大規模プロジェクトなどでも力を発揮している。「五祥」などのグラブは電動油圧式であり、一般の浚渫機械では難しい、硬い土まで浚渫することが可能である。
- ・また、重錘式と呼ばれるグラブと同等の重りを吊り合わせることでグラブ引き上げ時のエネルギーを省力化するシステムを採用しているほか、ハイブリッド船である「第 381 良成丸」は、グラブを下す際のエネルギーを活用することで、省エネルギーを実現している。他にも、業界で先駆けて自動運転を導入しており、先進的な機器を開発している。



「五祥」油圧グラブ



ハイブリッド船イメージ

【今後の展開】

- ・国内では中部地域を中心としているが、今後は東北や西日本での受注も増加させていく方針である。また、港湾だけでなく、臨海の空港整備事業にもノウハウを活かして取り組みしていく。
- ・今後の受注増に対応するためには、土木施工管理技士 1 級を取得した人材の拡充が必須であり、社員教育に注力していく。
- ・大規模作業船については国内での需要は大きくないこともあり、作業船稼働率の向上のためにも海外での大規模事業を更に推進していく。そのため、独立して設置されている海外事業部にリソースを割いていく。
- ・環境に配慮した取り組みとして、バイオディーゼル燃料の導入を、中部地区港湾整備事業者の中で先駆けて行っている。使用するバイオディーゼル燃料（B24）は廃食油を原料の一部として精製したもので、A 重油に対し、廃食油由来の燃料を 24%の割合で配合している。廃食油を再利用することで廃棄物を削減し、循環型社会の構築に貢献する。事業の特性から抜本的な脱炭素への取り組みが難しい港湾土木業界ではあるが、実現可能な取り組みを推進しており、今後も拡大していく見込み。
- ・新たな事業としては、洋上風力発電施設のケーブル敷設作業を計画している。浚渫の設備や技術を十分に活かし、積極的に取り組んでいく。

(3) 経営理念

同社は以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

【経営理念】

たゆまざる自社技術の開発により、作業効率の向上を目指し

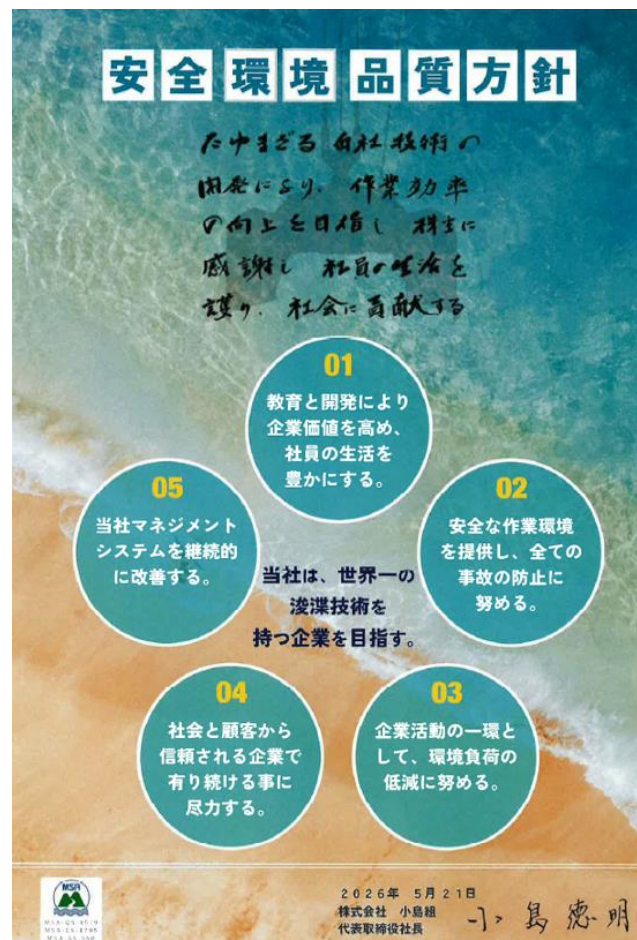
株主に感謝し、社員の生活を護り、社会に貢献する

【安全・環境・品質方針】

当社は、世界一の浚渫技術を持つ企業を目指す。

「たゆまざる自社技術の開発により、作業効率の向上を目指し 株主に感謝し 社員の生活を護り、社会に貢献する」

1. 教育と開発により企業価値を高め、社員の生活を豊かにする
2. 安全な作業環境を提供し、全ての事故の防止に努める
3. 企業活動の一環として、環境負荷の低減に努める
4. 社会と顧客から信頼される企業で有り続けることに尽力する
5. 当社マネジメントシステムを継続的に改善する



大規模な浚渫工事にかかる設備は一般的なものが存在せず、作業船等は自分たちで作るしかない。だからこそ、強いこだわりを持って技術開発に取り組んでおり、そのノウハウが会社の命であるとの思いがある。そのため、各部から人材を集めた開発委員会を設置し、積極的な開発に臨んでいる。また、様々な観点から技術開発を追求していくことで、事業展開だけでなく環境や社員の安全への配慮も実現できると考えられ、そうした意識を強く持ち、事業活動に取り組んでいる。

上記「安全・環境・品質方針」は、各種 ISO 認証とリンクしている。上記方針や ISO に準拠した目標を各部が設定、方針との合致を検証し、2 カ月毎に進捗管理を行うことで、十分な浸透が図られている。

(4) サステナビリティ

① サービス

- ・技術開発に注力し、浚渫船における省エネルギーや自動運転などの開発に積極的に取り組んでいる。
- ・災害に強い港湾整備を心掛け、また災害復興にも注力している。
- ・ISO9001 認証に基づいた品質マネジメントを励行している。



② 環境

- ・作業法を工夫し、浚渫工事の際の海洋汚濁を抑制している。
- ・社有車を順次ハイブリッドカーへ移行している。
- ・作業効率の高い油圧グラブ船や、省エネルギーを実現するハイブリッド船を活用している。
- ・廃食油を混合したバイオ燃料を一部で使用している。
- ・カーボンクレジット制度を活用した重油を導入し、カーボンオフセットへの取り組みをしている。
- ・ISO14001 認証に基づいた環境マネジメントを励行している。



③ 雇用・働きがい

- ・有給休暇の繰越可能期間を2年へ延長している。
- ・長期間海上作業を行うことが多い作業船員には、1ヵ月のリフレッシュ休暇を付与している。
- ・社内教育について、年間計画を策定し進捗管理を行い、確実なスキルアップを目指している。
- ・男女均等処遇を徹底、外国人採用を積極化するなど、ダイバーシティ雇用を実現している。
(ダイバーシティ推進室を立ち上げ、ダイバーシティ宣言をしている。)
- ・ISO45001 認証に基づいた組織マネジメントを励行している。



④地域貢献

- ・赤い羽根募金や緑の羽根募金の活動を毎年行っている。
- ・学生の見学受け入れを積極的に行っている。
- ・災害用備蓄の入れ替えの際に、食品等を無償提供している。
- ・海岸清掃活動などボランティア活動に注力している。
- ・社会福祉施設へ、オリジナルグッズの作成依頼をしている。
- ・港湾における災害時の対応、流通経路の確保などに努める。



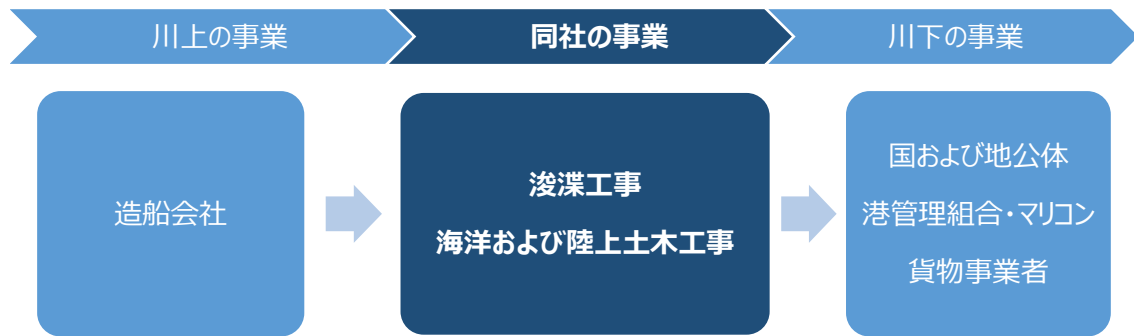
同社は、国土交通省による港湾業界団体向けの SDGs 達成に向けた取組を促進する為の認証制度「みなと SDGs パートナー登録制度」に登録し、サステナビリティに資する上記取組のほか、港湾業界の更なる SDGs 普及促進にも貢献している。



2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社の主力事業は、港湾整備および維持管理に係る浚渫、埋立・揚土および土木工事について、国土交通省や愛知県、全国各地の港管理組合ほか、マリコントラクターより受注している。
- 同社のバリューチェーンは以下の通りである。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の主要な事業を、「石、砂及び粘土採取業（国際標準産業分類：0810）」、「その他の土木工事業（同：4290）」とする。
- 川上の事業を、「船舶及び浮遊建造物製造業（同：3011）」とする。
- 川下の事業を、「水運に附帯するサービス活動（同：5222）」、「貨物運送取扱業（同：5224）」、「公益工事業（同：4220）」とする。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン			川上の事業		同社の事業				川下の事業					
業種 (国際標準産業分類コード)			船舶及び浮遊建造物製造業 (3011)		石、砂及び粘土採取業 (0810)		その他の土木工事業 (4290)		水運に附属するサービス活動 (5222)		貨物運送取扱業 (5224)		公益工事業 (4220)	
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	人格と人の安全保障	紛争				●●								
		現代の奴隷制度				●●		●●						●●
		児童労働				●●								
		データのプライバシー												
		自然災害				●●		●●						●●
	健康と安全	健康と安全		●●		●●		●●		●		●		●●
		水				●●							●●	
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	食糧												
		エネルギー											●	
		住居												
		健康と衛生												
		教育												
		移動手段	●●						●					
		情報												
		コネクティビティ											●	
		文化と伝統				●●		●						●●
		ファイナンス												
	生活	雇用	●		●		●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●		●		●	●●
		社会的保護		●		●		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等				●●								
		民族/人種の平等				●●		●●						●●
		年齢差別												
		その他の社会的弱者						●●						●●
社会経済	強力な制度、平和、安定	法の支配				●●								
		市民的自由												
	健全な経済	セクターの多様性												
		零細・中小企業の繁栄	●			●	●	●	●		●		●	
	インフラ	インフラ			●		●●						●●	
自然環境	経済収束	経済収束												
	気候の安定性	気候の安定性		●		●●		●●						●●
		水域		●		●●		●						●
		大気		●		●●		●						●
		土壌				●●		●●						●●
		生物多様性と健全な生態系				●●		●●	●●		●●			●●
		生物種				●●		●●		●●		●●		●●
		生態系				●●		●●		●●		●●		●●
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●						●●
		廃棄物		●		●●		●●	●		●			●●

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

発現したインパクトについて、川上・同社・川下の事業について、カテゴリ毎の対応するSDGsターゲットを整理する。
 なお、川上・川下の事業は、同社が与える影響は限定的であるため、インパクトを特定しない。

	大分類	インパクトエリア	インパクト	PI NI		取組内容	対応するSDGs
				PI	NI		
同社	社会	人格と人の安全保障	自然災害	○		台風などの災害で被災した港湾に対し、浚渫作業を通じて土砂や瓦礫、流木等を除去し、機能回復を迅速に支援している。	11.b
		健康と安全	健康と安全		○	ISO45001認証取得により労働災害の未然防止を推進している。 健康経営優良法人や愛知県休み方改革マイスター企業の認定を通じて、従業員が安心して健康に働ける職場環境を整備している。	8.8
		生活	雇用	○		各従業員がスキルマップ計画を作成し、目標とするスキル取得を自主的に管理している。さらに、資格取得時の受験料補助や資格手当の支給を行い、会社と社員が一体となって継続的なスキル向上に取り組んでいる。	8.5
		平等と正義	ジェンダー平等	○		女性従業員の管理職や施工管理技術者への登用等を積極的に行っていく方針である。	5.5 8.8
	社会経済	インフラ	インフラ	○		港湾土木工事を通じて、健全かつ安全な港の建設や運営が実現し、貨物事業の発展に貢献している。	9.1 11.b
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性	○	○	環境に配慮した現場作業を可能にする浚渫船を豊富に保有する他、SBT認証に基づくCO ₂ 削減に取り組んでいる。 洋上風力発電ケーブル敷設事業を通じて再生可能エネルギー普及に向けて取り組んでいく方針である。	7.2 13.2
		生物多様性と健全な生態系	水域		○	特に海水の流入が乏しく水質や底質の悪化が懸念される水域において、浚渫された良質な砂で覆うことで資源のリサイクルと海辺の環境改善を図っている。 様々な用途に応じた船舶を所有することで、各々の作業現場に適した工法を選択し、作業上で発生する騒音や有害物質、海洋汚濁などを抑制している。	6.3 12.4 14.1 14.2

※同社の「自然災害」、「ジェンダー平等」「気候の安定性」のPIは、同社固有のインパクトとして追加する。

※インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いと判断し、評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトをESG（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境配慮型経営および温室効果ガス排出量の削減の推進

- ・ 同社は、浚渫、埋立、揚土など、用途に応じて使用する計 13 隻の船舶を保有しており、船舶毎に有害物質・海洋汚染・廃棄物の抑制、生態系への影響軽減、消費燃料の削減に資する仕様や特徴などがある。一例として、Hybrid 船「第 381 良成丸」については、グラブ巻き下げ時に発生するエネルギーを巻き上げ時に利用することで燃料消費量を 3 割程度削減することが可能な仕様である。
- ・ また、カーボンクレジット制度を活用した燃料ほか、一部の船舶においては 100%廃食油を原料の一部として精製した船舶用バイオ燃料「B24」を活用している。バイオ燃料については今後も積極的に活用していく。
- ・ 2024 年には、SBT 認定（Science Based Targets）を取得し、自社保有施設や船舶に太陽光発電設備を設置するほか、社有車については電動車へ順次入替すると共に、事業所および保有船舶の LED 照明導入等に取り組んでいく方針である。
- ・ このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」に該当し、自然環境面の NI を縮小すると考えられる。
- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 7.2：2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
 - 13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む

洋上風力発電における再生エネルギー創出への貢献

- ・ 同社は、洋上風力発電設備設置に伴う海底ケーブル敷設事業に注力していく方針である。
- ・ 経済産業省における「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の内、エネルギー関連産業における洋上風力発電については、2030 年までの 1,000 万 kW、2040 年までの 3,000～4,500 万 kW の導入目標が掲げられ、相応の市場規模拡大が見込まれている。
- ・ このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」のカテゴリに該当し、自然環境面の PI を拡大すると考えられる。
- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 7.2：2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生エネルギーの割合を大幅に拡大させる
 - 13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む

社会 (Social)

港湾浚渫工事分野での地域貢献の持続性向上

- ・ 同社は、伊勢湾岸域を中心に浚渫工事を数多く受注している。特に名古屋港は国内主要港のうち、最大の輸出額を占める貿易上の最重要拠点である中、同社の受注シェアは高い。
- ・ 港湾は輸出入貨物の大半を取扱う拠点であり、全ての人々の生活や各国の経済および産業活動を支えていることから、港湾整備および維持管理における同社の役割は極めて重要であるとの認識の下、同社は浚渫工事における技術および品質の向上、ICT をはじめとするデジタル技術の導入により各種工事における省力化や効率化について、常時取り組んでいる。
- ・ また、大規模災害発生時における救援活動において港湾が果たす役割は大きく、港湾への海洋ごみの堆積は港湾機能の低下を招き、災害リスクの観点からも常時適切に整備される必要があることから、災害対策に資する活動は今後も注力していく方針である。
- ・ このインパクトは UNEP FI のインパクトレダーでは「自然災害」、「インフラ」のカテゴリに該当し、社会面、社会経済面の PI を拡大すると考えられる。
- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 9.1 : 地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱なインフラを開発する。
 - 11. b : 包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靱さ（レジリエンス）を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組 2015-2030 に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。

人材の育成・働きやすい職場環境の整備とダイバーシティの推進

- ・ 同社は、個々の従業員がスキルマップ計画表を作成し、自身が目標とするスキル取得について管理しており、資格等取得における受験料の補助を行うほか、資格保有者に対して一部手当を支給するなど、会社および従業員が一体感を持ってスキルアップを図っている。
- ・ 同社は、「あいち女性輝きカンパニー」の認証を取得し、女性の活躍推進ほか、ダイバーシティ推進に取り組んでいる。現時点で女性 3 名の施工技術管理技術士および 2 名の管理職が在籍しており、今後更なる女性社員の登用ほか、外国人の採用についても今後増やしていく予定である。
- ・ また、同社は「愛知県休み方改革マイスター企業」に認定されており、高い有給休暇取得率を維持し、従業員のモチベーションや生産性の向上を図っている。
- ・ このインパクトは UNEP FI のインパクトレダーでは「雇用」、「ジェンダー平等」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 5.5 : 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
 - 8.5 : 2030 年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

企業統治（Governance）

安全な職場環境の構築

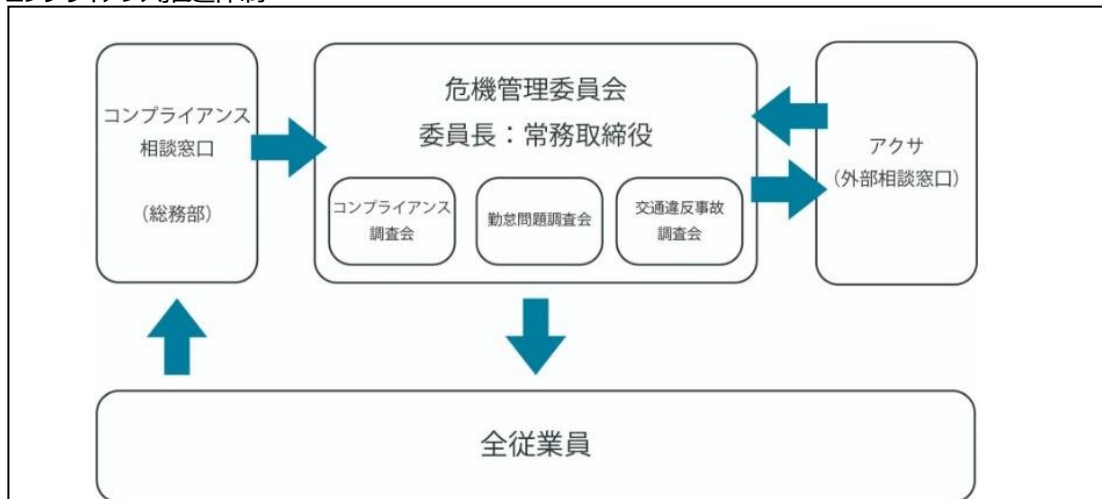
- ・ 同社は、法令や建設・環境関連規制を遵守するコンプライアンス方針のもと、公正で誠実な企業活動を徹底し、人権と多様性を尊重した職場づくりを推進している。
- ・ また、ISO45001 認証の取得により現場ごとの作業手順の整備・周知により安全管理を強化している。
- ・ コンプライアンス体制の整備や相談窓口の設置、緊急時の迅速な情報共有体制により、安全で信頼性の高い職場環境の実現を図っている。
- ・ このインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは「健康と安全」のカテゴリに該当し、社会面の NI を縮小すると考えられる。
- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

コンプライアンス基本方針

- 私たち株式会社小島組（以下、当社）は、企業の社会的責任を果たすため、法令、条例、規則等、明確に文章化された社会ルール、建設事業活動に関わる建設関連法令及び環境関連法令の遵守を徹底します。
- 当社の全ての役員・従業員は、法令及び契約を遵守し、顧客に誠意あるサービスを提供するよう努めます。
- また、個人の基本的な人権と多様性を尊重し、良識と高い倫理観を持って公平・公正な企業活動を実施します。
- 現場条件に合った作業手順の作成と周知・確認を徹底し、安全・快適な職場環境の実現とともに労働災害の防止に努めます。
- 営業・会計・広報・人事に関わる全ての情報を、所定の手続きを無しに第三者に開示漏洩させないように適切に管理します。
- 社会秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然とした姿勢で臨み、一切関係を持ちません。

コンプライアンス推進体制



(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う」、「7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」、「9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」、「11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「5、13」において大きな課題が残る、「7、8、9、11」において、課題が残るまたは重要な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



②愛知県におけるインパクトニーズ

- 同社は、主に伊勢湾岸地域（名古屋港）の受注がメインであることから、愛知県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、愛知県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。



③大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の 6 つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重要課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重要課題（マテリアリティ）
環境配慮型経営および温室効果ガス 排出量の削減の推進 洋上風力発電における再生エネルギー創出に貢献	気候変動対応、環境保全
港湾浚渫工事分野での地域貢献の持続性向上	地域経済の持続的成長
人材の育成・働きやすい職場環境の整備と ダイバーシティの推進 安全な職場環境の構築	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

環境配慮型経営および温室効果ガス排出量の削減の推進

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・SBT 認証の削減計画に基づいた省エネ設備の積極的な導入や社有車のガソリン使用・船舶のディーゼル燃料の削減などによる温室効果ガス排出量削減に努める ・本社に設置した太陽光発電設備を始め、再生可能エネルギーの利用により CO₂ 削減に努める ・ハイブリッド浚渫船（第 381 良成丸）の使用により消費燃料を削減
KPI	・SBT 認証に基づき 2030 年度まで 2023 年度基準で総量 42.0%の CO₂削減に努める (2025 年度 CO₂排出量実績：5,105t/CO₂) ※2030 年度の達成状況により、以降の目標は改めて設定する ・2028 年度までに事業所及び保有船舶の LED 照明導入率を 100%とする ※2026 年 5 月時点：80% ・2030 年度までに保有する船舶 2 隻に太陽光パネル・蓄電池を設置する (2026 年 5 月時点：実績なし) ・2030 年度までに社有車を 100%エコカー（EV・HV・PHEV・FCV）に切り替える ※2026 年 5 月時点で 88%保有（61 台：内 HV：53 台、PHEV：1 台） ・2030 年 5 月期まで船舶で使用する燃料について、バイオディーゼル燃料の使用を 30%とする ※2025 年度：バイオディーゼル燃料使用：20%

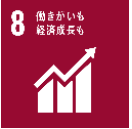
洋上風力発電における再生エネルギー創出に貢献

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面において PI を拡大
カテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・新たに洋上風力発電設備設置に伴う海底ケーブル敷設事業を開始
KPI	・水中ドローン・掘削機を備えた船舶（今期竣工予定）の洋上風力発電用海底ケーブル敷設受注工事稼働日数を 2029 年 5 月期～2033 年 5 月期まで 135 日/年間、2034 年 5 月期～2043 年 5 月期まで累計 200 日を達成する

港湾浚渫工事分野での地域貢献の持続性向上

項目	内容
インパクトの種類	社会経済的側面において PI を拡大 社会的側面において PI を拡大
カテゴリ	「自然災害」「インフラ」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・ICT 浚渫導入による効率的な施工及び労働力の確保 ・浚渫や護岸整備における海洋環境の保全・改善 ・浚渫、埋立工事による災害に強い港湾づくりで社会インフラ整備へ貢献する
KPI	・2030 年 5 月期までに年間 20 日以上浚渫船の自動化運転による工事を実施する (2026 年 5 月期：実績なし) ・2030 年 5 月期までに船の自動化運転に関する 3 件の特許取得を目指す ・伊勢湾・名古屋港における浚渫工事受注量を維持した上で東日本・西日本エリアにおける新規工事を 2030 年 5 月期までに累計 100 件受注する (東日本・西日本エリアの 2026 年 5 月期受注実績：9 件) ・年間 1 件海外浚渫事業を受注する (2026 年 5 月期受注実績：実績なし) ※以降の目標は改めて設定する

人材の育成・働きやすい安全な職場環境の整備・ダイバーシティの推進

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「雇用」「ジェンダー平等」「健康と安全」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・ダイバーシティの推進やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた職場環境の整備 ・あいち女性輝きカンパニー受賞・女性技術者育成功労賞を継続受賞し続けるように女性技術者育成を行う ・就業中の事故防止の徹底 ・全社員への積極的な教育機会の提供
KPI	・2030 年度（2030 年 4 月～2031 年 3 月）までに女性の施工管理技術者を 5 名に増加させる。 ※2026 年 5 月時点 3 名 ・2030 年度までに女性管理職を 3 名に増員する ※2026 年 5 月時点 2 名（総務部門） ・社員の有給休暇取得率（正社員の 10 日以上有給取得率）を 2028 年度（2028 年 4 月～2029 年 3 月）までに 100%にする ※2025 年度(2025 年 4 月～2026 年 3 月) : 88.0% ・社員（船員）のリフレッシュ休暇（30 日間連続休暇×年 2 回）取得率 100% の継続 ※2017 年度(2017 年 4 月～2018 年 3 月)～2024 年度（2024 年 4 月～2025 年 3 月） 100%取得 ・2028 年 5 月期までに 1 級土木施工管理士の国家資格取得を 8 名以上増やす（2026 年 5 月期時点：41 名。2029 年 5 月期以降の目標は改めて設定する） ・2028 年 5 月期までに 2 級土木施工管理技士の国家資格取得者を 8 名以上増やす。 （2026 年 5 月期時点：15 名。2029 年 5 月期以降の目標は改めて設定する） ・労働災害発生件数について毎年 0 件以下とする （直近 5 年平均：7 件） ・健康経営優良法人認定取得を継続する ※以降の目標は改めて設定する

4. モニタリング

(1) 株式会社小島組におけるインパクトの管理体制

- 同社では、二村取締役総務部長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定並びに KPI の策定を行った。
- 今後については、二村取締役総務部長とし、SDGs の推進、並びに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通して実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行と OKB 総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、および OKB 総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行および OKB 総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は OKB 総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。